

公 示

2025年度の経済学部、経営学部、コミュニケーション学部、現代法学部、キャリアデザインプログラム、及び大学院入学生の学費は次のとおりとする。

(単位:千円)

		学 費	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
経済学部 経営学部		入 学 金	150			
		授 業 料	818	818	818	818
		教育充実費	270	270	270	270
		計	1,238	1,088	1,088	1,088
コミュニケーション学部	メディア社会学科	入 学 金	150			
		授 業 料	894	894	894	894
		教育充実費	270	270	270	270
		計	1,314	1,164	1,164	1,164
	国際コミュニケーション学科	入 学 金	150			
		授 業 料	924	924	924	924
		教育充実費	270	270	270	270
		計	1,344	1,194	1,194	1,194
現代法学部		入 学 金	150			
		授 業 料	847	847	847	847
		教育充実費	270	270	270	270
		計	1,267	1,117	1,117	1,117
キャリアデザインプログラム		入 学 金	150	※2年次以降の学費は、所属する学部・学科 の同年次生の収める額と同額		
		授 業 料	848			
		教育充実費	270			
		計	1,268			
大学院		入 学 金	120			
		授 業 料	600	600	600	
		教育充実費	200	200	200	
		計	920	800	800	

(注1)2025年度9月大学院入学生の入学時及び修了年次の授業料、教育充実費は上記表示額の1/2額とする。

(注2)上記の学費は、事情により在学中に改定することがある。

(注3)編入生の学費は、当該学部・学科の新入生が納付すべき額とする。

2024年9月30日

以 上

本 学

東京経済大学報

第57巻臨時号

2024年9月30日発行

2025年度入学生の学費改定

本学は、2025年度入学生の学費について、別掲の「公示」記載のとおりといたします。詳細については、説明「2025年度（令和7年度）入学生の学費について」をご参照ください。

2025年度（令和7年度）入学生の学費について

2025年度（令和7年度）入学生の学費について、学部については、授業料を5万円引き上げます。入学金及び教育充実費は現行額に据え置きます。大学院については、授業料を1万4千円、教育充実費を1万6千円、それぞれ引き下げます。入学金は現行額に据え置きます。在学生の学費（授業料、教育充実費）は、現行額に据え置きとなります。

改定内容の詳細は、別紙「公示」に示すとおりです。

本学の学費は、入学金、授業料及び教育充実費で構成していますが、このうち学部の授業料については、2025年度入学生から、経済学部及び経営学部で現行の76万8千円を81万8千円に、コミュニケーション学部メディア社会学科で現行の84万4千円を89万4千円に、コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科で現行の87万4千円を92万4千円に、現代法学部で現行の79万7千円を84万7千円に、それぞれ増額改定します。キャリアデザインプログラム（CDP）は、これまでの学費改定の際に、その1年次の授業料は既存4学部の平均の額としていることから、今回の改定においても4学部（コミュニケーション学部は2学科の平均）の単純平均額（各学部の収容定員の差は勘案しない）とし、現行の79万8千円を84万8千円に増額改定します。

また、大学院の学費については、全研究科共通となっていますが、このうち授業料については現行の61万4千円を60万円に、教育充実費については現行の21万6千円を20万円にそれぞれ減額改定します。

近年、大学をはじめ社会を取り巻く経済環境は急速に変化しており、特に物価上昇の影響は大学の運営コストに直接的な影響を及ぼしています。物価の上昇は、キャンパス設備の維持管理や学術研究のための経費など、あらゆる面でのコスト増加を招いています。施設設備においては、既存施設の改修工事、現在進行している国分寺キャンパス第2期整備事業計画など、見直しを行っている状況です。また、新学生寮の建設も予定しております。教育では、アドバンスプログラムをはじめ様々な学生支援プログラムを充実させるための取り組みを行っておりますが、こうした状況においても本学は、海外研修への学生補助の増額や大学食堂の価格の引き下げを通して食の支援を行うなど、学生が積極的に国際的な経験を積み、学業に専念できる環境整備に尽力しています。これら、学生の成長と国際化を推進するとともに、大学としても持続的な運営基盤の確立が必要となります。

また本学は、物価上昇が続く経済環境においても経費削減や節減に努めており、学生にとって魅力的な学部やカリキュラムを提供するため、常に教育内容の見直しと改善を行う必要があります。これには、新分野への対応や既存カリキュラムの強化、学際的なプログラムの検討を推し進める方針です。さらに、質の高い教育を提供するため各分野での専門知識を有する教員の配置、IR（Institutional Research）

など教育評価や学修成果の分析を行う専門分野への人材登用により、教育効果の向上を目指していく必要があります。そして、引き続き経済的な支援が必要な学生への奨学金制度充実、優秀な学生が安心して学び続けられる環境を整えるための一層の支援策を講じていく方針です。これからの本学の発展を目指すための取り組みには十分な財政基盤が欠かせないものとなります。

一方で、過去5年度の決算においては単年度収支差額では黒字（2019年度1.1億円、2020年度2.2億円、2021年度5.1億円、2022年度12億円、2023年度2.1億円）に転じ、累積の収支差額においても2年前より黒字（2022年度9500万円、2023年度3.1億円）に転じており、堅調な収支を維持して財政基盤は充実しております。しかしながら、最新の状況を反映させた中長期の財政見通しでは、2025年度以降4年間にわたり毎年度の収支において赤字（2025年度マイナス7.9億円、2026年度マイナス9.6億円、2027年度マイナス8.6億円、2028年度マイナス10億円）が予測され、累積の収支差額も5年後の2028年度にはマイナス41億8千1百万円と赤字が膨らみ、財政状況は厳しい見通しです。新蒔陵会館や新学生会館の建設を控える国分寺キャンパス第2期整備事業によって、基本金組入れ（支出）による一時的な支出の増大が見込まれますが、中長期的な財政見通しでは健全な財政運営を維持していくことが望ましく、このまま推移すると、将来的に教育環境の維持・向上が困難になることが懸念されます。

このような物価高騰下の社会的な環境、様々な教学施策への対応、中長期的な財政状況を勘案し、学部の授業料について増額改定したいと考えます。

本学は、2021年度の入学金改定（学部5万円、大学院4万円の増額）、2022年度のコミュニケーション学部2学科体制による学費改定（メディア社会学科9千円、国際コミュニケーション学科3万9千円、CDP6千円の増額）を行ってまいりましたが、全学部にわたる授業料の改定は2016年度以来となり、この間、学費上昇を極力抑制してきました。今回の改定によってもなお、学部の学費については、首都圏諸私大（比較40大学）において入学時納入金順位では依然として低位、授業料順位及び4年間総額順位においても中位に留まります。

また、大学院の学費（授業料、教育充実費）については、現在、学部の学費水準に比べ、首都圏諸私大（比較40大学）の中でも相対的に高い学費となっています。今回、学費を減額改定することにより、40大学の比較において中位に下がります。本学では大学院の定員充足が課題となっており、これによって、金額面での競争力を確保します。

なお、入学金は、学部、大学院とも引き続き低位に位置しています。

2024年9月30日

以 上